

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【事業年度】	第40期（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 達夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	34,304,175	29,477,614	25,759,250	23,773,061	22,646,131
経常利益又は経常損失 (千円)	252,335	146,392	307,508	544,476	345,643
当期純損失() (千円)	108,334	25,526	824,523	971,805	810,499
包括利益 (千円)	-	-	832,728	918,725	784,652
純資産額 (千円)	9,377,875	9,372,478	8,537,481	7,615,700	6,828,041
総資産額 (千円)	17,250,340	15,828,409	14,600,264	13,210,579	13,324,927
1株当たり純資産額 (円)	235.78	235.69	214.83	191.76	172.04
1株当たり当期純損失 (円)	2.72	0.64	20.74	24.46	20.41
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	59.2	58.5	57.6	51.2
自己資本利益率 (%)	1.1	0.3	9.2	12.0	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	759,237	538,066	69,017	534,337	624,209
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	215,510	200,822	441,860	24,865	104,320
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,101,206	360,998	402,267	3,056	696,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	598,757	976,618	1,085,228	572,701	541,164
従業員数 (人)	735 (1,311)	666 (1,229)	624 (1,009)	568 (881)	550 (853)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	26,436,253	22,252,697	19,094,465	17,894,157	17,359,439
経常利益又は経常損失 (千円)	212,557	67,837	332,218	644,632	460,516
当期純損失 (千円)	81,015	5,136	788,434	983,776	872,964
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	9,316,778	9,331,074	8,535,200	7,595,514	6,742,408
総資産額 (千円)	15,527,682	14,176,423	13,018,082	11,876,908	11,920,253
1株当たり純資産額 (円)	234.24	234.65	214.77	191.25	169.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	2.04	0.13	19.83	24.76	21.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	65.8	65.6	64.0	56.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.1	8.8	12.2	12.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	510 (1,033)	467 (950)	444 (761)	431 (693)	419 (657)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり - 夢みたします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。
- 平成23年2月 子会社(株)匠美を清算。
- 平成24年10月 (株)九州さが美の株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 小売事業

〔呉服、和装品その他関連商品の小売〕

株さが美（提出会社）および株東京ますいわ屋（連結子会社）が販売をおこなっております。

〔宝飾品等の小売〕

株さが美および株東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

〔雑貨等の小売〕

株さが美が販売をおこなっております。

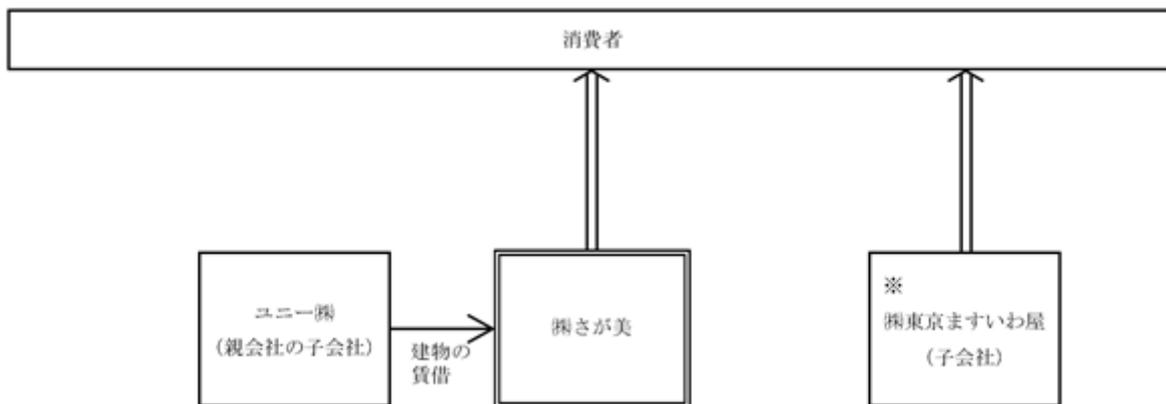
〔その他〕

親会社の子会社であるユニー株より、店舗用として建物を賃借しております。

(2) その他の事業

株さが美（提出会社）が自社不動産の一部等を賃貸する事業をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ユニーグループ・ホール ディングス(株)	愛知県稲沢市	22,187,865	純粋持株会社	-	56.1	資金の借入 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)東京ますいわ屋	横浜市港南区	50,000	小売事業	100	-	資金の貸付 本社事務所の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 ユニーグループ・ホールディングス(株)は有価証券報告書提出会社であります。
3 (株)東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,286,692千円
	(2) 経常利益	114,872千円
	(3) 当期純利益	62,464千円
	(4) 純資産額	85,633千円
	(5) 総資産額	3,245,993千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	396 (787)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	154 (66)
合計	550 (853)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419 (657)	45.3	22.3	4,943,608

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	294 (604)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	125 (53)
合計	419 (657)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成26年2月20日現在の組合員数は395名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、景気は着実に回復しつつあります。個人消費におきましても、百貨店における高額品販売が好調を持続するなど、堅調な推移を示しております。しかしながら、国際情勢や消費税率引き上げ等、今後の国内外の景気動向を大きく変化させる要素も抱えており、先行きの見通しは不透明になっております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は、前年実績に対し95.3%（11億26百万円減）になりました。これは、前期10月に(株)九州さが美の全株式を売却したことによる15店舗減少の影響が5億40百万円ある他、前年2月度（最終月）に閉鎖した店舗が計12店舗あり、実質的な店舗数が大きく減少したことによるところが大きいものです。既設店前年比では販売契約高で102.3%、売上高は101.7%になっております。

きもの事業におきましては、当連結会計年度の販売契約高が既設店前年比103.8%、売上高が既設店前年比103.1%と改善いたしました。(株)さが美のきもの事業におきましては、店舗数が前年比1店舗減少しておりながら、売上高は前年比102.0%（2億86百万円の増加）と改善できました。既設店前年比では104.4%となっております。これは、当連結会計年度より40周年特別企画と銘打ち新たに京都一寧坂でおこなっている優良顧客向け展示販売会が、お客さまに好評であったことや、例年6、7月度に熱海温泉等において実施しております展示販売会におきましても、会場成約高ならびに客単価が前年実績を大きく上廻ったこと、また、京都にて10月度に実施いたしました展示販売会では、全店舗が一堂に会してお得意さまをご招待し、実績を挙げたことが要因です。店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移いたしました。これら40周年企画の成功によって、荒利益率も改善しております。

(株)東京ますいわ屋におきましても、展示販売会の見直しによる営業効率の改善ならびに経費の圧縮と荒利益率の改善に努めた結果、販売契約高ならびに売上高は前年をわずかに下廻ったものの、利益面においては、営業利益が1億28百万円（前期比27百万円の増加）、当期利益が62百万円（前期比33百万円の増加）となりました。

ホームファッション事業におきましては、当連結会計年度の売上高は、前年比で80.0%、既設店前年比でも93.8%と下廻りました。これは前述の通り前年2月度に8店舗が閉鎖したこと、既設店においても客数減少によって売上ダウンを招いたためです。また、閉鎖店セールに伴う在庫処分等により、荒利益率が低下したことも影響しました。

店舗面におきましては、きもの事業において、デベロッパーの長期改装と契約満了により、2店舗を閉鎖し、新たに1店舗を出店いたしました。ホームファッション事業は、契約満了により4店舗を閉鎖し、新規出店と業態の変更により4店舗を出店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、(株)さが美223店舗、(株)東京ますいわ屋46店舗、グループ合計で269店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業205店舗、ホームファッション事業64店舗となっております。

なお、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、共用資産を含む固定資産について、2億27百万円の減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高226億46百万円（前期比4.7%減）となり、利益面においては、営業損失3億87百万円（前期比1億86百万円の改善）、経常損失3億45百万円（前期比1億98百万円の改善）、当期純損失8億10百万円（前期比1億61百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31百万円減少し、5億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失が前連結会計年度は7億79百万円であったのに対し、当連結会計年度は5億61百万円と改善したものの、前払年金費用の増加2億16百万円や、売上債権の増減額が前連結会計年度は94百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は58百万円の増加となったことなどにより、6億24百万円と前連結会計年度に比べ89百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入が1億62百万円あるものの、有形固定資産の取得による支出1億67百万円などにより、1億4百万円と前連結会計年度に比べ1億29百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出10億円があったものの、短期借入金の純増加17億円などにより、6億96百万円と前連結会計年度に比べ7億円の増加となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	22,768,571	95.3
その他の事業	63,971	89.1
合計	22,832,543	95.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,377,605	96.8
帯	2,880,809	98.3
和装小物	2,174,278	93.0
仕立加工	2,621,773	96.4
宝石	3,496,888	107.1
雑貨	3,209,386	79.7
その他	885,391	101.2
売上高計	22,646,131	95.3
営業収入	122,439	97.1
合計	22,768,571	95.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	1,481,879	6.5	94.0	-	-	16
関東地区	9,680,625	42.5	94.2	3	3	115
中部地区	5,430,895	23.9	101.4	2	2	70
近畿地区	3,280,671	14.4	102.2	-	1	36
中国地区	1,364,364	6.0	108.0	-	-	14
四国地区	365,533	1.6	92.2	-	-	4
九州地区	1,042,161	4.6	61.5	-	-	14
売上高計	22,646,131	99.5	95.3	-	-	-
営業収入	122,439	0.5	97.1	-	-	-
合計	22,768,571	100.0	95.3	5	6	269

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	2,884,607	95.4
帯	979,979	99.1
和装小物	1,052,203	91.5
宝石	1,504,386	101.6
雑貨	1,652,927	87.6
その他	428,659	97.2
合計	8,502,764	94.8

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当連結会計年度においては、1,511,024千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済環境は、政府による経済政策や金融政策を背景に、着実に好転しております。個人消費におきましても、大企業によるベースアップの実施などが、景気の下支えになることが期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げが景気の下ぶれ要因となることも考えられます。

このような状況の下で、(株)さが美は新たに企業理念ならびに社是を制定し、接客業としての基本に立ち返り、お客様本位の価値観を全社員が再確認して、お客様満足度を高めることにより、業績の早期回復に取り組んでまいります。次期の総合戦略は以下のとおりです。

《総合戦略》

- ・構造改革と仕組みづくり
 - 予算編成と利益化の仕組みづくり
 - 予算の実行力と修正力を上げます。
 - MDと物流の一体改革
 - お客様満足の向上とコスト削減を図ります。
 - 5・5作戦
 - 営業費の削減（前年比5%、5億円）に取り組めます。
- ・文化、風土を変える
 - 基本の徹底
 - あいさつ、クリンリネス、整理整頓。
 - 改善活動の推進
 - 営業力を強化し、働きやすい職場環境をつくります。
 - コミュニケーションと教育の重視
 - 情報の共有化により、オープンな組織風土をつくります。
- ・成長へ向けた取組み
 - 既設店の改装
 - 既設店舗に新たな機能を付加して、次世代に向けたモデル店舗を構築します。
 - 新規出店
 - 将来の出店加速に向けた取組みをおこないます。
 - 社員の登用と採用
 - 新規採用再開に向けた取組みとパート社員の正社員登用、女性の活用を進めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

(2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

(3) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在してあります。

当社グループは、親会社であるユニークグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めておりましたが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、東日本大震災の影響を受けた平成24年2月期から当連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、販売スタッフ教育の強化により、基本的な接客のマナーおよび技術と専門知識の向上を図るとともに、商品部門による付加価値の高い商品の開発と提案により、お客さまの満足度向上を図り顧客化を深化させることによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、50億7百万円となりました。これは、主として商品が81百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、83億17百万円となりました。これは、主として回収等による差入保証金が1億26百万円減少したものの、前払年金費用が2億16百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、133億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、54億48百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が10億円減少したものの、短期借入金が17億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、10億48百万円となりました。これは、主として長期繰延税金負債が90百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、64億96百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、68億28百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて4.7%減少し、226億46百万円となりました。これは、(株)さが美のきもの事業は前連結会計年度に比べて2億86百万円増加したものの、(株)九州さが美の株式譲渡に伴う連結除外により5億40百万円減少したこと、ホームファッション事業の売上高が8億20百万円減少したことなどによります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて3.1%減少し、129億円となりました。要因は上記の通り売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べて4.3%減少し、132億87百万円となりました。これは主として給料及び手当が2億45百万円、賃借料が1億93百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は58.7%であり、前連結会計年度に比べて0.3%悪化しております。

営業損益

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べて1億86百万円改善し、3億87百万円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて10百万円増加して69百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べて2百万円減少して27百万円となりました。

経常損益

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べて1億98百万円改善し、3億45百万円の経常損失となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて71百万円減少して19百万円となりました。特別損失は、減損損失を2億27百万円計上したものの、前連結会計年度に減損損失を3億15百万円計上していたため、91百万円減少して2億35百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べて1億61百万円改善し、8億10百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。この状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社（現ユニーグループ・ホールディングス株式会社）の支援のもと、平成21年2月期より3カ年の再建計画をスタートさせ、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等を進めてまいりました。この間計画実施の効果は着実に上がり、3年連続して営業利益の黒字を達成することができました。

しかしながら、東日本大震災の影響を受けた平成24年2月期から当連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。

現段階では親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援を継続していただいているため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、当社は平成27年2月期より営業利益黒字化のための総合戦略を定め、顧客満足度の向上を最優先課題として、お客さま目線に立って販売のあり方や商品開発の見直しに取組んでまいります。また、ローコスト運営とコンプライアンスの推進は、経営体質を強化しステークホルダーの信頼を高めるために引き続き継続して努めてまいります。

きもの事業については、新規客増加を柱とする営業政策を継続すると同時に、顧客の購買状況の分析方法を見直し、個々のお客さまへの対応力を高めて、さらなる顧客満足度向上に取組んでまいります。さらに商品部に加工担当バイヤー、リメイク担当マネージャーの設置による、お手入れ企画でのサポート強化も継続してまいります。また組織面では、5～6店の店舗を1エリアとして、チームとしての情報交換や協力体制を構築する仕組みを、より効果的に働かせるとともに、本部による教育体制も強化して、現場の営業力を高めてまいります。

ホームファッション事業については、ライフスタイルの提案と楽しさを重視した商品政策と情報発信の強化によってブランド力の向上に努めるとともに、店舗オペレーション改革による業務効率の向上とローコスト化を進めます。

また、両事業部ともMDと物流の一体改革に取組み、お客さま満足の向上と店舗業務の効率化、ならびに構造的なコスト改善を実現してまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億8百万円であります。すべて小売事業における設備投資の額であり、主なものは、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	小売事業 その他の事業	本社・配送 センター他	702	643	2,197,351 (18,420)	18,460	2,217,158 (18,420)	125
新札幌店他 223店 (札幌市厚別区他)	小売事業	店舗	39,687	7,121	78,435 (100)	2,381,156	2,506,400 (100)	294

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 帳簿価額には、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはデベロッパーより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成26年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区)	小売事 業	本社・ 配送セ ンター 他	0	738	- (-)	5,605	6,344	29
	銀座本店他 (東京都中央区 他)	小売事 業	店舗	67,317	14,217	- (-)	489,762	571,297	102
	展示会場 (京都市右京区)	小売事 業	店舗	202,599	29,974	850,000 (16,774)	13	1,082,586 (16,774)	-

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 帳簿価額には、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはデベロッパーより賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会 社	SHAZBOT ミウィ橋本店	相模原市 緑区	小売事業	店舗の新設 (賃借)	8,106	2,676	借入金	平成 年月 26.2	平成 年月 26.3
	さが美 沼津店	静岡県 沼津市	小売事業	店舗の新設 (賃借)	9,500	2,167	借入金	平成 年月 26.2	平成 年月 26.3
	我楽屋おかめ ヴェルサウォ ーク西尾店 他	愛知県 西尾市 他	小売事業	店舗の新設 (賃借)	34,394	1,295	借入金	平成 年月 26.2	-
合計		-	-	-	52,000	6,139	-	-	-

(注) 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会 社	ORANGE HOUSE 日の出店	東京都 西多摩郡	小売事業	店舗の改修	9,700	406	借入金	平成 年月 26.2	平成 年月 26.3
	さが美 ジョイナス店 他	横浜市 西区 他	小売事業	店舗の改修	118,300	-	借入金	平成 年月 26.2	-
	小計	-	-	-	128,000	406	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	藤沢店	神奈川県 藤沢市	小売事業	店舗の改修	3,000	-	借入金	平成 年月 26.6	平成 年月 26.6
	檀原近鉄店	奈良県 檀原市	小売事業	店舗の改修	6,000	-	借入金	平成 年月 26.9	平成 年月 26.9
	吉祥寺東急店	東京都 武蔵野市	小売事業	店舗の改修	6,000	-	借入金	平成 年月 26.11	平成 年月 26.11
	四日市近鉄店	三重県 四日市市	小売事業	店舗の改修	6,000	-	借入金	平成 年月 27.2	平成 年月 27.2
	小計	-	-	-	21,000	-	-	-	-
合計		-	-	-	149,000	406	-	-	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月15日(注)	-	40,834,607	-	9,217,235	8,407,261	405,057

(注) 平成24年5月15日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,407,261千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	26	74	22	1	1,917	2,061	-
所有株式数 (単元)	-	3,357	595	25,278	2,082	2	9,008	40,322	512,607
所有株式数の 割合(%)	-	8.33%	1.48%	62.69%	5.16%	0.00%	22.34%	100.00%	-

(注) 自己株式1,147,965株は「個人その他」に1,147単元および「単元未満株式の状況」に965株含めて記載しております。なお、自己株式1,147,965株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,146,965株であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニグループ・ホールディング ス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.8
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADI 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,660	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
さが美共栄会	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	935	2.3
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
さが美社員持株会	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	333	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	309	0.8
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	299	0.7
計	-	28,325	69.4

(注) 上記のほか、自己株式が1,146千株(2.8%)あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,176,000	39,176	-
単元未満株式	普通株式 512,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,176	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式965株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下 永谷6-2-11	1,146,000	-	1,146,000	2.8
計	-	1,146,000	-	1,146,000	2.8

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,757	3,006
当期間における取得自己株式	2,213	219

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,146,965	-	1,149,178	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年4月21日から有価証券報告書提出日までの取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資をおこない、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分をおこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、東日本大震災の影響を受けた平成24年2月期事業年度に引き続き、当事業年度まで3期連続して営業利益、経常利益が赤字となりました。このため依然配当できる状況にはなく、当事業年度の配当は無配といたしました。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	208	174	148	184	143
最低(円)	99	104	68	90	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	107	115	111	118	143	123
最低(円)	98	101	104	99	101	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平松 達夫	昭和25年5月5日生	昭和49年3月 ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 平成4年2月 同社企画管理室長 平成6年5月 同社サンテラス伊那店長 平成12年10月 同社アピタ新守山店長 平成17年8月 同社営業政策部シニアマネージャー 平成20年1月 当社へ出向 当社経営改革室顧問 平成20年5月 当社常務取締役経営改革室長 平成23年2月 当社常務取締役営業本部長 平成25年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	きもの事業 部長	渡辺 清高	昭和30年7月16日生	昭和56年8月 当社入社 平成6年10月 当社中部地区長 平成17年2月 当社西日本運営部長 平成18年8月 当社西部事業本部副本部長 平成20年3月 当社中部運営部長兼関西運営部長 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 当社取締役中部運営部長兼関西運営部長 平成20年8月 当社取締役中部運営部長 平成23年2月 当社取締役きもの事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	業務担当、 きもの文化 学苑担当	宿野 大介	昭和30年12月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 当社営業サービス部長 平成15年2月 当社総合企画室長 平成15年8月 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 平成19年3月 当社執行役員グループ企画室長 平成20年1月 当社経理管理部長 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成24年2月 当社取締役業務担当 平成26年2月 当社取締役業務担当兼きもの文化学苑担当(現任)	(注)3	6
取締役	ホーム ファッション 事業部 長、商品企 画部長	佐野 公一	昭和32年11月23日生	昭和56年3月 ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 平成14年2月 同社静岡本部住関部長 平成18年2月 同社住関本部ヘルス&ビューティ部長兼薬事担当部長 平成20年2月 同社営業統括本部アピタ営業本部住関部長 平成22年2月 同社営業統括本部住関本部山静担当部長 平成24年8月 当社へ出向 当社ホームファッション事業部企画担当部長 平成24年11月 当社執行役員ホームファッション事業部長 平成25年5月 当社取締役ホームファッション事業部長就任 平成26年2月 当社取締役ホームファッション事業部長兼ホームファッション事業部商品企画部長就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		越田次郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年2月 平成25年5月	ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 同社経理財務部長 同社執行役員 同社取締役執行役員経理財務部長 当社取締役就任(現任) ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))取締役執行役員経理財務部担当 同社常務取締役常務執行役員経理財務部担当 同社専務取締役専務執行役員経理財務部担当 (株)サークルKサンクス取締役(現任) ユニーグループ・ホールディングス(株)専務取締役最高財務責任者(CFO)(現任) (株)UCS社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		庭田健	昭和30年8月20日生	昭和54年3月 平成14年2月 平成19年3月 平成23年2月 平成25年2月 平成25年5月	当社入社 当社中部商品部長 当社西部商品部長 当社中部運営部長 当社業務担当取締役付部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		吉田龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年6月 平成25年2月 平成25年2月	ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 当社監査役就任(現任) ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))常勤監査役 (株)UCS監査役 (株)サークルKサンクス監査役 (株)エンチョー監査役(現任) ユニーグループ・ホールディングス(株)常勤監査役(現任) ユニー(株)監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中達美	昭和27年8月31日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 中央新光監査法人社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 新日本有限責任監査法人を退職 公認会計士田中達美事務所を開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							16

(注)1 取締役越田次郎氏は、社外取締役であります。

親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の専務取締役最高財務責任者(CFO)、親会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクス取締役および株式会社UCSの社外取締役を兼任しております。

2 監査役吉田龍美氏および田中達美氏は、社外監査役であります。

3 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

企業統治の体制

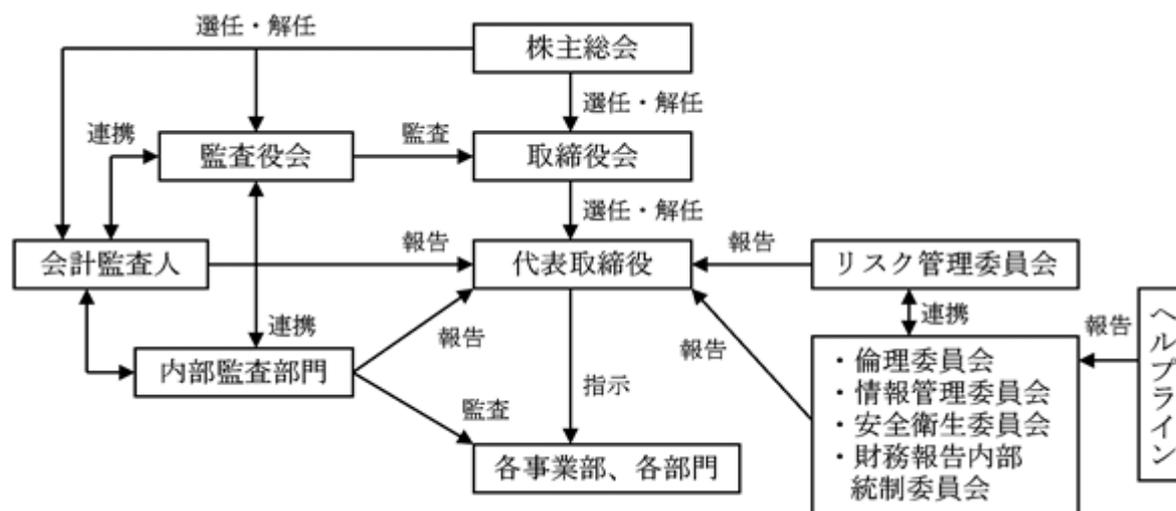
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けております。

当社の経営上の意思決定は取締役会において行います。取締役の人数を適正規模（5名）とすることで、総合的な観点から意思決定を行うと同時に、執行役員制度を導入して、日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、取締役と執行役員からなる経営会議において、経営上の課題に対して十分に協議をおこない、取締役会における経営上の意思決定の補完および業務執行状況の監督をおこなっております。取締役会および経営会議は毎月1回を定例会議とし、必要な場合には臨時に開催しております。

また、より専門的な内部統制をおこなうために「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、リスク管理委員会と連携しながらコンプライアンスの徹底に努めております。

《内部統制の仕組み》



・企業統治の体制を採用する理由

取締役会、監査役会、会計監査人という基本的な機関設計に加え、より専門的見地から内部統制を行うため、「リスク管理委員会」ならびに「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、これらが連携することによって、より多方面からリスクが検知され、かつ、より適正・迅速な対策が構築可能であるとして、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定め、また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図っております。

当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策をおこなう体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、緊急対策本部を設置することとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、3名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、社内各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的におこなわれているかの監査を定期的を実施しております。

監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によって是正され、監査室あて改善報告がなされることになっております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

社外取締役および社外監査役、会計監査人、内部監査および内部統制部門との相互連携

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である越田次郎氏は、親会社であるユニグループ・ホールディングス株式会社の専務取締役最高財務責任者であり、ユニグループ全体の内部統制に関るとともに、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

社外監査役である吉田龍美氏は、親会社であるユニグループ・ホールディングス株式会社の常勤監査役であり、株主価値の最大化を目指す観点から、当社の企業価値の向上を図るため、取締役の業務執行の適法性の監査、監督をおこなっております。

また、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査をおこなうとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換をおこなうなどの連携をおこない、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画および結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

親会社であるユニグループ・ホールディングス株式会社は平成26年2月20日現在、当社の株式の53.8%を保有する筆頭株主であり、当社は同社から借入をしているとともに、同ホールディングスの事業会社たるユニ株式会社のショッピングセンターから、賃貸契約に基づき店舗を賃借しております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である田中達美氏は、財務および会計に関する高い見識をもつ公認会計士であり、公的な立場から監査・監督ができると判断し、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員に指定いたしました。なお、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,326	37,326	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,463	8,463	-	-	-	2
社外役員	3,336	3,336	-	-	-	3

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13,776	2	部門長等の使用人としての給与であります。

ニ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 267,020千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	77,548	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	42,174	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	43,274	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	33,605	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	15,180	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	9,316	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工芸	30,000	4,380	継続的な取引関係の維持
(株)ほくせん	3,529	3,529	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,200	2,652	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,033	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	241	事業活動のための幅広い情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	96,605	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	42,768	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	42,196	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	38,019	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,000	17,520	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	15,986	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工芸	30,000	5,280	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,320	3,837	継続的な取引関係の維持
(株)ほくせん	3,529	3,529	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,068	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	210	事業活動のための幅広い情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名	
指定有限責任社員	山川 勝
指定有限責任社員	新家 徳子

(注) 山川勝および新家徳子は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、その他13名で構成されております。

内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成25年4月12日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立に関する事項
- (ト) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (チ) その他監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出し、出席した当該株主の議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(ニ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,701	541,164
受取手形及び売掛金	1,024,832	1,083,643
商品	2,051,932	2,133,680
貯蔵品	55,369	8,289
繰延税金資産	12,194	8,969
預け金	1,119,601	1,138,973
その他	100,941	93,664
貸倒引当金	660	468
流動資産合計	4,936,912	5,007,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,724,937	4,643,350
減価償却累計額	4,373,928	4,333,043
建物及び構築物（純額）	351,009	310,306
工具、器具及び備品	689,544	681,701
減価償却累計額	635,483	629,006
工具、器具及び備品（純額）	54,060	52,695
土地	1,315,249	1,312,586
有形固定資産合計	3,556,319	3,488,788
無形固定資産		
ソフトウェア	4,185	462
その他	14,033	14,033
無形固定資産合計	18,219	14,496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,928	2,305,168
前払年金費用	-	216,535
差入保証金	3,021,977	2,895,919
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	10,613	21,754
その他	237,193	206,850
貸倒引当金	143,584	132,504
投資その他の資産合計	4,699,128	4,813,724
固定資産合計	8,273,667	8,317,009
資産合計	13,210,579	13,324,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,543	1,092,013
短期借入金	-	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	258,124	278,961
未払費用	747,182	749,312
未払法人税等	191,064	167,050
前受金	1,261,470	1,391,153
賞与引当金	21,200	24,000
資産除去債務	22,018	18,914
その他	27,174	27,276
流動負債合計	4,619,779	5,448,682
固定負債		
繰延税金負債	27,754	118,680
再評価に係る繰延税金負債	174,509	174,509
退職給付引当金	448,309	408,416
資産除去債務	335,800	377,466
長期末払金	38,915	22,350
その他	49,811	46,780
固定負債合計	975,099	1,048,203
負債合計	5,594,879	6,496,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	1,175,408	1,985,908
自己株式	348,102	351,109
株主資本合計	8,098,782	7,285,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,277	93,124
土地再評価差額金	1550,359	1550,359
その他の包括利益累計額合計	483,081	457,234
純資産合計	7,615,700	6,828,041
負債純資産合計	13,210,579	13,324,927

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	23,773,061	22,646,131
売上原価	10,664,287	9,932,041
売上総利益	13,108,774	12,714,090
営業収入		
不動産賃貸収入	71,758	63,971
手数料収入	126,056	122,439
営業収入合計	197,814	186,411
営業総利益	13,306,589	12,900,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,317,455	1,388,655
給料及び手当	5,472,090	5,226,841
賞与引当金繰入額	23,200	24,000
退職給付費用	313,881	157,021
福利厚生費	922,155	884,559
賃借料	3,248,265	3,054,984
減価償却費	128,323	110,908
その他	2,455,017	2,440,748
販売費及び一般管理費合計	13,880,389	13,287,720
営業損失()	573,800	387,218
営業外収益		
受取利息	849	233
受取配当金	6,265	6,921
仕入割引	23,888	23,535
受取補償金	3,202	8,250
保険解約返戻金	-	12,641
その他	24,854	17,693
営業外収益合計	59,061	69,276
営業外費用		
支払利息	16,393	13,570
支払補償費	8,112	1,107
その他	5,231	13,022
営業外費用合計	29,737	27,701
経常損失()	544,476	345,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,249
投資有価証券売却益	-	704
店舗閉鎖損失戻入益	-	18,465
関係会社株式売却益	84,331	-
その他	7,047	-
特別利益合計	91,378	19,419
特別損失		
固定資産売却損	3,121	-
固定資産除却損	4,979	4,917
減損損失	5,315,244	5,227,193
特別損失合計	326,251	235,111
税金等調整前当期純損失()	779,349	561,335
法人税、住民税及び事業税	193,968	179,058
法人税等調整額	1,512	70,106
法人税等合計	192,456	249,164
少数株主損益調整前当期純損失()	971,805	810,499
当期純損失()	971,805	810,499

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失()	971,805	810,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,080	25,847
その他の包括利益合計	1 53,080	1 25,847
包括利益	918,725	784,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,725	784,652
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	8,812,318	8,403,037	345,046	9,281,469
当期変動額					
欠損填補		8,407,261	8,407,261		-
当期純損失（ ）			971,805		971,805
自己株式の取得				3,056	3,056
土地再評価差額金の取崩			207,825		207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,407,261	7,227,629	3,056	1,182,687
当期末残高	9,217,235	405,057	1,175,408	348,102	8,098,782

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,196	758,184	743,988	8,537,481
当期変動額				
欠損填補				-
当期純損失（ ）				971,805
自己株式の取得				3,056
土地再評価差額金の取崩				207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,080	207,825	260,906	260,906
当期変動額合計	53,080	207,825	260,906	921,781
当期末残高	67,277	550,359	483,081	7,615,700

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	1,175,408	348,102	8,098,782
当期変動額					
欠損填補					
当期純損失（ ）			810,499		810,499
自己株式の取得				3,006	3,006
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	810,499	3,006	813,506
当期末残高	9,217,235	405,057	1,985,908	351,109	7,285,275

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,277	550,359	483,081	7,615,700
当期変動額				
欠損填補				-
当期純損失（ ）				810,499
自己株式の取得				3,006
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,847	-	25,847	25,847
当期変動額合計	25,847	-	25,847	787,659
当期末残高	93,124	550,359	457,234	6,828,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	779,349	561,335
減価償却費	128,323	110,908
減損損失	315,244	227,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,039	11,271
賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	2,800
関係会社株式売却損益(は益)	84,331	-
固定資産売却損益(は益)	1,210	249
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,572	39,893
前払年金費用の増減額(は増加)	-	216,535
受取利息及び受取配当金	7,114	7,155
支払利息	16,393	13,570
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	704
固定資産除却損	9,797	7,917
売上債権の増減額(は増加)	94,306	58,811
たな卸資産の増減額(は増加)	30,005	34,668
仕入債務の増減額(は減少)	113,047	469
前受金の増減額(は減少)	13,293	129,682
その他	91,803	31,951
小計	370,678	406,130
利息及び配当金の受取額	7,236	7,155
利息の支払額	16,375	13,104
法人税等の支払額	154,519	212,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,337	624,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,319	167,135
有形固定資産の売却による収入	5,640	249
無形固定資産の取得による支出	11,969	20,234
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,199
投資有価証券の売却による収入	-	8,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,102	-
差入保証金の差入による支出	26,602	21,285
差入保証金の回収による収入	243,583	162,460
その他	71,371	65,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,865	104,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	3,056	3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056	696,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,527	31,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,228	572,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,572,701	1,541,164

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社東京ますいわ屋

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 1社 (酒井商事株式会社) は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 (雑貨以外)

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 (雑貨)

売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 - 10年) による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 - 10年) による定額法により処理することとしております。

なお、株式会社さが美において、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,057千円は、「受取補償金」3,202千円、「その他」24,854千円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算の方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年2月20日

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
投資有価証券(株式)	12,000千円	12,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
売上原価	118,366千円	85,934千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
工具、器具及び備品	-千円	249千円
計	-	249

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
土地	1,210千円	-千円
計	1,210	-

4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
建物	-千円	896千円
撤去費用	9,797	7,021
計	9,797	7,917

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

当社グループは以下の資産について減損損失（315,244千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	東京都・愛知県他	
店数	122店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	92,870千円
	その他	26,713千円
	合 計	119,583千円
用途	全社資産	
種類	土地等	
地域	千葉県・神奈川県他	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	48,157千円
	その他	85,807千円
	合 計	133,965千円
用途	遊休資産	
種類	土地	
地域	埼玉県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	61,695千円
	合 計	61,695千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去2期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

当社グループは以下の資産について減損損失（227,193千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・千葉県他	
店数	121店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	128,106千円
	その他	41,045千円
	合 計	169,151千円
用途	全社資産	
種類	土地等	
地域	神奈川県・大阪府他	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	建物等	3,737千円
	土地	23,799千円
	その他	28,841千円
	合 計	56,378千円
用途	遊休資産	
種類	土地	
地域	滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	1,663千円
	合 計	1,663千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去2期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）	（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,546千円	39,456千円
組替調整額	-	704
税効果調整前	77,546	38,751
税効果額	24,465	12,904
その他有価証券評価差額金	53,080	25,847
その他の包括利益合計	53,080	25,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,093,689	25,519	-	1,119,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,519株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,119,208	27,757	-	1,146,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,757株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金	572,701千円	541,164千円
現金及び現金同等物	572,701	541,164

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
1年内	20,400	10,200
1年超	10,200	-
合計	30,600	10,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によっておこなわれており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内でおこなうことを基本とし、投機的な取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、デベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握をおこなうことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理をおこなうことにより、リスクの低減をはかっております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	572,701	572,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,024,832	1,024,832	-
(3) 預け金	1,119,601	1,119,601	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	257,399	257,399	-
(5) 差入保証金	196,233	194,690	1,543
(6) 長期預金	1,300,000	1,213,282	86,717
資産計	4,470,767	4,382,507	88,260
(1) 支払手形及び買掛金	1,091,543	1,091,543	-
(2) 長期借入金	1,000,000	1,000,747	747
負債計	2,091,543	2,092,291	747

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	541,164	541,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,083,643	1,083,643	-
(3) 預け金	1,138,973	1,138,973	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	289,639	289,639	-
(5) 差入保証金	127,565	126,736	829
(6) 長期預金	1,300,000	1,250,304	49,695
資産計	4,480,986	4,430,462	50,524
(1) 支払手形及び買掛金	1,092,013	1,092,013	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
負債計	2,792,013	2,792,013	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(6) 長期預金

満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（為替ターン預金）の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
非上場株式	3,529	3,529
関係会社株式	12,000	12,000
差入保証金	2,825,743	2,768,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」および「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	572,701	-	-
受取手形及び売掛金	1,024,832	-	-
預け金	1,119,601	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
差入保証金	86,352	70,865	39,016
長期預金	-	-	1,300,000
合計	2,803,487	70,865	1,339,016

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	541,164	-	-
受取手形及び売掛金	1,083,643	-	-
預け金	1,138,973	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
差入保証金	52,187	52,029	23,349
長期預金	-	-	1,300,000
合計	2,815,968	52,029	1,323,349

4. 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	1,700,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,796	136,907	97,888
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,796	136,907	97,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,603	23,210	606
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,603	23,210	606
合計		257,399	160,117	97,281

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,639	153,607	136,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,639	153,607	136,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		289,639	153,607	136,032

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

なお、連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,253,137	6,201,331
(2) 年金資産(千円)	5,320,450	5,714,817
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	932,686	486,513
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	781,710	488,671
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	297,333	194,038
(6) 前払年金費用(千円)	-	216,535
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	448,309	408,416

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
退職給付費用(千円)	313,881	157,021
(1) 勤務費用(千円)	199,207	211,827
(2) 利息費用(千円)	104,263	64,796
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	139,279	81,301
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	251,167	64,993
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	101,478	103,295

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
主として1.1%	主として1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
主として3.0%	主として1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,264千円	10,487千円
賞与引当金	7,943	9,072
貸倒引当金	46,601	42,743
退職給付引当金	101,540	93,827
棚卸商品評価減	148,254	144,287
固定資産減損	1,274,863	1,335,359
資産除去債務	127,176	140,586
繰越欠損金	6,781,434	7,096,050
その他	142,351	132,376
繰延税金資産小計	8,639,430	9,004,790
評価性引当金	8,613,157	8,969,092
繰延税金資産合計	26,272	35,697
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,004	42,908
資産除去債務に対応する除去費用	1,214	4,201
前払年金費用	-	76,545
繰延税金負債合計	31,218	123,654
繰延税金負債の純額	4,945	87,956

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,194	8,969
固定資産 - 繰延税金資産	10,613	21,754
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	27,754	118,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、当連結会計年度の37.72%から35.35%に変更となります。

この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～25年と見積り、割引率は0.09～1.79%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	400,671千円	357,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,733	14,872
時の経過による調整額	2,727	1,946
見積りの変更による増加額	-	47,734
資産除去債務の履行による減少額	30,278	25,991
その他増減額(は減少)	22,034	-
期末残高	357,818	396,381

二 資産除去債務の見積額の額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に47,734千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末においておこなったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)および当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループは全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

当社グループは、各報告セグメントに配分していない全社資産の土地、ソフトウェア等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において133,965千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

当社グループは、各報告セグメントに配分していない全社資産の土地、ソフトウェア等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において56,378千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	22,187,865	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任 店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	456,252	預け金	120,445
										差入保証金	699,035
							営業取引以外の取引	資金の借入	7,800,000	1年内返済予定の 関係会社 長期借入金	1,000,000
								借入金の返済	7,800,000		
	支払利息	15,599									

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニーグループ・ホールディングス(株)	愛知県稲沢市	22,187,865	グループ企業の運営企画・管理（純粋持株会社）	直接 56.1	役員の兼任 資金の借入 利息の支払	営業取引以外の取引	資金の借入	10,400,000	短期借入金	1,700,000
								借入金の返済	9,700,000		
								支払利息	12,893		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,000,000	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	-	店舗用建物の賃借 資金の預入 役員の兼任	営業取引	不動産の賃借	456,556	預け金	117,434
										差入保証金	692,075

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

(2) 資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2. 上記の金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニーグループ・ホールディングス株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1株当たり純資産額	191.76円	172.04円
1株当たり当期純損失金額 ()	24.46円	20.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (平成26年 2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	7,615,700	6,828,041
普通株式に係る純資産額(千円)	7,615,700	6,828,041
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,119	1,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,715	39,687

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	971,805	810,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	971,805	810,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,728	39,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,700,000	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000,000	1,700,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,503,601	11,168,510	16,327,284	22,646,131
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	654,867	273,384	760,246	561,335
四半期(当期)純損失金額(千円)	689,916	391,598	917,495	810,499
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	17.37	9.86	23.11	20.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(円)	17.37	7.51	13.25	2.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,104	382,166
売掛金	848,928	920,098
商品	1,573,400	1,639,786
貯蔵品	53,305	5,259
前払費用	56,830	51,531
未収入金	9,530	8,567
預け金	3 520,657	3 478,664
その他	12,882	10,946
流動資産合計	3,464,640	3,497,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023,000	3,932,389
減価償却累計額	3,956,750	3,891,999
建物(純額)	66,250	40,390
構築物	185,081	185,081
減価償却累計額	185,081	185,081
構築物(純額)	0	-
工具、器具及び備品	539,371	523,785
減価償却累計額	530,418	516,021
工具、器具及び備品(純額)	8,952	7,764
土地	2 2,301,249	2 2,275,786
有形固定資産合計	2,376,452	2,323,941
無形固定資産		
ソフトウェア	2,874	-
無形固定資産合計	2,874	-
投資その他の資産		
投資有価証券	232,933	267,020
関係会社株式	12,000	12,000
出資金	618	578
関係会社長期貸付金	1,890,000	1,840,000
前払年金費用	-	216,535
長期前払費用	7,324	13,287
差入保証金	3 2,518,499	3 2,400,537
店舗賃借仮勘定	1 2,566	1 6,546
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	152,842	116,892
貸倒引当金	83,843	74,105
投資その他の資産合計	6,032,940	6,099,291
固定資産合計	8,412,267	8,423,232
資産合計	11,876,908	11,920,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,333	829,579
関係会社短期借入金	-	1,700,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,000,000	-
未払金	219,250	227,849
未払費用	520,367	512,739
未払法人税等	134,000	143,000
前受金	1,008,693	1,088,327
預り金	2,204	3,036
前受収益	1,642	1,717
賞与引当金	18,000	21,000
資産除去債務	22,018	18,914
その他	12,791	11,905
流動負債合計	3,767,303	4,558,069
固定負債		
長期末払金	38,915	22,350
繰延税金負債	27,754	118,680
再評価に係る繰延税金負債	274,509	274,509
退職給付引当金	7,204	-
長期預り保証金	49,811	46,780
資産除去債務	315,896	357,455
固定負債合計	514,090	619,775
負債合計	4,281,393	5,177,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	405,057	405,057
資本剰余金合計	405,057	405,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,191,602	2,064,566
利益剰余金合計	1,191,602	2,064,566
自己株式	348,102	351,109
株主資本合計	8,082,588	7,206,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,285	86,149
土地再評価差額金	2550,359	2550,359
評価・換算差額等合計	487,073	464,209
純資産合計	7,595,514	6,742,408
負債純資産合計	11,876,908	11,920,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	17,894,157	17,359,439
売上原価		
商品期首たな卸高	1,645,982	1,573,400
当期商品仕入高	7,012,550	6,744,711
当期仕立加工高	1,226,545	1,178,510
合計	9,885,078	9,496,623
商品期末たな卸高	1,573,400	1,639,786
売上原価合計	1 8,311,677	1 7,856,837
売上総利益	9,582,479	9,502,602
営業収入		
不動産賃貸収入	96,509	85,178
手数料収入	126,081	122,501
営業収入合計	222,590	207,680
営業総利益	9,805,070	9,710,282
販売費及び一般管理費		
販売手数料	225,756	231,270
広告宣伝費	1,055,463	1,158,598
配送費	146,425	133,667
給料及び手当	4,253,316	4,156,098
賞与引当金繰入額	18,000	21,000
退職給付費用	268,772	123,765
福利厚生費	705,659	697,443
賃借料	2,232,734	2,087,640
減価償却費	82,047	72,049
消耗品費	273,143	291,019
その他	1,207,398	1,253,047
販売費及び一般管理費合計	10,468,718	10,225,600
営業損失()	663,648	515,317
営業外収益		
受取利息	2 22,056	2 19,464
受取配当金	6,156	6,838
仕入割引	18,239	18,198
その他	11,726	37,296
営業外収益合計	58,178	81,796
営業外費用		
支払利息	2 16,393	2 13,570
貸倒引当金繰入額	9,470	-
支払補償費	8,112	1,107
その他	5,185	12,316
営業外費用合計	39,162	26,994
経常損失()	644,632	460,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,249
貸倒引当金戻入額	84,330	-
店舗閉鎖損失戻入益	-	18,465
その他	7,048	-
特別利益合計	91,378	18,714
特別損失		
固定資産売却損	4,121	-
固定資産除却損	5,979	5,917
減損損失	6,305,479	6,225,578
特別損失合計	316,486	233,496
税引前当期純損失()	869,740	675,297
法人税、住民税及び事業税	119,618	117,962
法人税等調整額	5,582	79,704
法人税等合計	114,036	197,667
当期純損失()	983,776	872,964

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,217,235	8,812,318	-	8,812,318	655,751	5,000,000	14,063,012	8,407,261
当期変動額								
資本準備金の取崩		8,407,261	8,407,261	-				
利益準備金の取崩					655,751		655,751	-
別途積立金の取崩						5,000,000	5,000,000	-
欠損填補			8,407,261	8,407,261			8,407,261	8,407,261
当期純損失（ ）							983,776	983,776
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							207,825	207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	8,407,261	-	8,407,261	655,751	5,000,000	12,871,410	7,215,658
当期末残高	9,217,235	405,057	-	405,057	-	-	1,191,602	1,191,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	345,046	9,277,246	16,139	758,184	742,045	8,535,200
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
利益準備金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		983,776				983,776
自己株式の取得	3,056	3,056				3,056
土地再評価差額金の取崩		207,825				207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,146	207,825	254,972	254,972
当期変動額合計	3,056	1,194,658	47,146	207,825	254,972	939,686
当期末残高	348,102	8,082,588	63,285	550,359	487,073	7,595,514

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,217,235	405,057	-	405,057	-	-	1,191,602	1,191,602
当期変動額								
資本準備金の取崩								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
欠損填補								
当期純損失（ ）							872,964	872,964
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	872,964	872,964
当期末残高	9,217,235	405,057	-	405,057	-	-	2,064,566	2,064,566

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348,102	8,082,588	63,285	550,359	487,073	7,595,514
当期変動額						
資本準備金の取崩						-
利益準備金の取崩						-
別途積立金の取崩						-
欠損填補						-
当期純損失（ ）		872,964				872,964
自己株式の取得	3,006	3,006				3,006
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,864	-	22,864	22,864
当期変動額合計	3,006	875,970	22,864	-	22,864	853,106
当期末残高	351,109	7,206,617	86,149	550,359	464,209	6,742,408

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

雑貨以外...

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

雑貨...

売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により処理することとしております。

なお、当期末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成25年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

当事業年度(平成26年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価をおこな
 い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部
 に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条
 第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産
 税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しておりま
 す。

・再評価を行った年月日・・・平成14年2月20日

3 関係会社に対する資産および負債

区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
預け金	120,445千円	- 千円
差入保証金	699,035	-

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上原価	71,747千円	39,983千円

2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

(1) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
受取利息	21,245千円	19,260千円

(2) 営業外費用

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
支払利息	15,599千円	12,893千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
工具、器具及び備品	- 千円	249千円
計	-	249

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
土地	1,210千円	- 千円
計	1,210	-

5 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物	- 千円	896千円
撤去費用	9,797	7,021
計	9,797	7,917

6 減損損失

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は以下の資産について減損損失(305,479千円)を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・福岡県他	
店数	118店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	85,575千円
	その他	24,242千円
	合 計	109,818千円
用途	全社資産	
種類	土地等	
地域	千葉県・神奈川県他	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	48,157千円
	その他	85,807千円
	合 計	133,965千円
用途	遊休資産	
種類	土地	
地域	埼玉県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	61,695千円
	合 計	61,695千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去2期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

当社は以下の資産について減損損失（225,578千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・愛知県他	
店数	119店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	126,872千円
	その他	40,664千円
	合 計	167,536千円
用途	全社資産	
種類	土地等	
地域	神奈川県・大阪府他	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	建物等	3,737千円
	土地	23,799千円
	その他	28,841千円
	合 計	56,378千円
用途	遊休資産	
種類	土地	
地域	滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	1,663千円
	合 計	1,663千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去2期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,093,689	25,519	-	1,119,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,519株

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,208	27,757	-	1,146,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,757株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年内	20,400	10,200
1年超	10,200	-
合計	30,600	10,200

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,280千円	8,675千円
賞与引当金	6,789	7,921
貸倒引当金	29,638	26,196
関係会社株式評価損	353,500	353,500
退職給付引当金	2,546	-
棚卸商品評価減	96,858	86,461
固定資産減損	1,259,844	1,315,526
資産除去債務	120,001	133,372
繰越欠損金	6,781,434	7,096,050
その他	112,504	110,153
繰延税金資産小計	8,768,399	9,137,858
評価性引当額	8,768,399	9,137,858
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,754	38,976
資産除去債務に対応する除去費用	-	3,159
前払年金費用	-	76,545
繰延税金負債合計	27,754	118,680
繰延税金負債の純額	27,754	118,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、当事業年度の37.72%から35.35%に変更となります。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～17年と見積り、割引率は0.09%～1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	359,614千円	337,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,952	14,872
時の経過による調整額	2,509	1,839
見積りの変更による増加額	-	47,734
資産除去債務の履行による減少額	30,161	25,991
期末残高	337,914	376,370

ニ 資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に47,734千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末においておこなったため、当事業年度において損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1株当たり純資産額	191.25円	169.89円
1株当た当期純損失金額 ()	24.76円	21.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	7,595,514	6,742,408
普通株式に係る純資産額(千円)	7,595,514	6,742,408
貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の額との差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,119	1,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,715	39,687

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	983,776	872,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	983,776	872,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,728	39,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	96,605
(株)ジャックス	99,000	42,768
東京貴宝(株)	154,000	42,196
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	38,019
(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,000	17,520
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	15,986
(株)光彩工藝	30,000	5,280
イオンモール(株)	1,320	3,837
(株)ほくせん	3,529	3,529
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,068
京都きもの友禅(株)	200	210
計	404,788	267,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,023,000	164,797	255,409 (130,609)	3,932,389	3,891,999	59,151	40,390
構築物	185,081	-	- (-)	185,081	185,081	-	-
工具、器具及び備品	539,371	28,418	44,004 (19,904)	523,785	516,021	9,701	7,764
土地	2,301,249	-	25,462 (25,462)	2,275,786	-	-	2,275,786
建設仮勘定	-	8,823	8,823 (8,823)	-	-	-	-
有形固定資産計	7,048,702	202,040	333,700 (184,801)	6,917,043	4,593,101	68,853	2,323,941
無形固定資産							
ソフトウェア	470,486	19,579	19,258 (19,258)	470,807	470,807	3,195	-
無形固定資産計	470,486	19,579	19,258 (19,258)	470,807	470,807	3,195	-
長期前払費用	249,689	36,216	22,950 (21,518)	262,954	249,667	7,302	13,287
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物ならびに工具、器具及び備品の主な増減は、店舗の出退店および改装ならびに減損損失の計上によるものであります。

2 ソフトウェアの増加は、主に事務機器システムの導入によるものであります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,843	-	7,258	2,479	74,105
賞与引当金	18,000	21,000	18,000	-	21,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	51,588
預金	
普通預金	329,751
別段預金	826
預金計	330,577
合計	382,166

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	247,116
(株)ジェーシービー	167,070
三菱UFJニコス(株)	166,610
ユーシーカード(株)	66,103
(株)UCS	58,830
その他	214,367
計	920,098

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
848,928	12,723,427	12,652,257	920,098	93.2	26

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	635,093
帯	89,403
和装小物	256,778
仕立加工	51,561
宝石	214,766
雑貨	374,571
その他	17,609
計	1,639,786

(注) 上記のうち305,302千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
非常用衛生用品	3,472
販促用品	449
事務機器	1,050
その他	287
計	5,259

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	1,840,000
計	1,840,000

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	692,075
イオンリテール(株)	161,907
三井不動産(株)	120,990
イオン九州(株)	118,412
イオンモール(株)	100,704
その他	1,206,446
計	2,400,537

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
計	1,300,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)橘一	118,622
丹羽幸(株)	75,356
ウライ(株)	64,323
東京貴宝(株)	53,639
丸丈(株)	33,162
その他	484,474
計	829,579

b 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
ユニーグループ・ホールディングス(株)	1,700,000
計	1,700,000

c 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,088,327
計	1,088,327

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）平成25年5月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日）平成25年7月2日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）平成25年10月3日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）平成25年12月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月13日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社さが美が平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月13日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成26年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。